［設計企業の参加資格］　独立行政法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「建築関係建設コンサルタント」の「A」の等級に格付けされている者であること。

なお、経済産業省において当該資格を有する者は同等級に格付けされているものとみなす。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、同要領に基づき再格付けされていること。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に独立行政法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１　独立行政法人産業技術総合研究所　研究環境整備部門　計画室　電話029―861―2142

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　平成22年５月19日から平成22年６月29日まで上記において交付する。

⑶　現場説明会の日及び場所　平成22年６月９日　独立行政法人産業技術総合研究所　つくば西事業所

⑷　入札書の受領期限　平成22年８月４日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　平成22年８月５日14時　独立行政法人産業技術総合研究所　つくば中央第１事業所　中央本館Ａ棟３階　第１会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除。

②　契約保証金　ただし、公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したものに限る。）を付した場合には契約保証金を免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の３⑷の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要件のうち、必須とした項目についての基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価（高度技術提案型）の方法をもって落札者を決定する。

⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshitsugu Kubota Assistant Director Research Facilities Department in National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 41, 42

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Antiquake renovation work of the West-1 building,TsukubaWest 1set

⑷　Fulfillment period : 31 March 2012

⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

②　have Grade A in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2009 and 2010)

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, 4 August, 2010

⑻　Contact point for tender documentation Research Facilities Development, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1, Higashi, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8561 Japan. TEL. 029―861―2142

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり参加表明書等の提出を招請します。

平成22年５月19日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長　佐々木克已

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13

1　業務概要

⑴　品目分類番号　73

⑵　業務名　高速横浜環状北線に関する広報（ステージ２）

⑶　業務内容

高速横浜環状北線に関する広報業務の実施

⑷　履行期間

平成22年８月１日から平成24年９月30日

⑸　その他　本業務は、提出された参加表明書、業務提案書及び見積書を審査した結果、業務提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出したものを契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）（政府調達協定対象）の対象業務である。

2　参加資格　以下の条件をすべて満たした法人であること。(ただし、同一法人ですべての条件を満たした者に限る。)

⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成17年準則第18号）第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　首都高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社（いずれも民営化前を含む）、名古屋高速道路公社、福岡北九州高速道路公社または広島高速道路公社のいずれかにおいて、以下の①、②及び③の業務実績を平成12年度以降に有する者であること。(完了した業務に限る。①、②及び③の各条件それぞれが別箇の業務でなくとも構わない。また、複数の条件を兼ねる場合であっても契約金額は2,000万円以上（消費税込み）で可とする。)

①　広報イベントまたは事業促進ＰＲイベントの企画・運営を含む、契約金額2,000万円以上（消費税込み）の広報業務

②　広報誌作成を含む、契約金額2,000万円以上（消費税込み）の広報業務

③　ホームページ作成を含む、契約金額2,000万円以上（消費税込み）の広報業務

⑶　急な打合せを要する案件が発生した場合、翌営業日までに当社における打合せに出席することができる者であること。

⑷　商業登記謄本、財務諸表類、未納税額のない納税証明書を提出できる者であること。

3　業務提案書の評価基準

⑴　企画内容　本業務に係る企画全体の考え方、企画の具体性、実現性、独自性、話題性等。

⑵　プレゼンテーション　業務実施に当たり、業務責任予定者及び業務担当予定者に必要な企画内容の理解力、説明力等。(１⑵を遂行する業務責任者及び業務担当者となる予定の者で、契約後の業務遂行に伴う個別打合せに参加予定の者がプレゼンテーションを実施しなければならない（病休、死亡、退職等のやむを得ない場合を除き変更不可）。)

4　手続等

⑴　担当部局　首都高速道路株式会社　神奈川建設局　総務・経理グループ　鈴木　彩子

〒221―0013 横浜市神奈川区新子安１―２―４オルトヨコハマ・ビジネスセンター３Ｆ　電話045―439―0706

⑵　業務提案書作成要領及び現場説明書の交付期間、場所及び方法　平成22年５月19日(水)から平成22月６月３日（木）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。)、午前10時00分から午後３時00分まで(正午から午後１時00分までの時間を除く)。上記⑴に同じ。無償にて直接交付する。